

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03) 3241-0553
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	83	541.0	△1,276	—	△1,770	—	△1,771	—
28年3月期第2四半期	13	△95.8	△921	—	△904	—	△906	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	△41.16		—					
28年3月期第2四半期	△21.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,754	10,966	78.0
28年3月期	15,386	12,128	77.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,723百万円 28年3月期 11,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182	△25.2	△3,452	—	△3,410	—	△3,475	—	△80.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	43,174,384株	28年3月期	42,628,858株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	26株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	43,053,040株	28年3月期2Q	42,614,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

シスプラチンミセル (NC-6004) につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバル開発を推進しております。ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (OEP社：台湾) と共に、アジア地域 (台湾、香港、シンガポール、韓国、フィリピン、マレーシア及び日本) で、転移性及び進行性膵がんを対象に第Ⅲ相臨床試験を実施しております。さらに、頭頸部がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を日本及び台湾で実施しております。米国においては自社開発を推進しており、第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験を進めております。第Ⅱ相パートではバスケットデザイン試験として対象疾患を非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症に拡大して実施するとともに、新たな適応症の追加として、頭頸部がんを対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施しております。複数の適応症を対象に実施することにより、有効性・安全性を幅広く検討することが可能となり、これにより、本剤の有効性の高いがん種を短期間で見出し、早期の承認申請が可能になると考えております。また、治験実施地域につきましても米国に加え、欧州領域に拡大して実施しております。

ダハプラチン誘導体ミセル (NC-4016) につきましては、プラチナ製剤第二弾として、自社開発により米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターにおいて固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、主要目標である推奨用量の決定を達成いたしました。現在、試験のデータ解析を進めるとともに次段階の第Ⅰb相臨床試験につきましても、承認確率向上のための試験デザインの検討を進めております。

エピルピシンミセル (NC-6300/K-912) につきましては、全世界を対象にしたライセンス及び共同開発契約を締結している興和株式会社 (興和) と共に、日本において固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施してまいりましたが、興和における開発品目の優先順位の見直しにより、当該ライセンス及び共同開発契約は解約されることになりました。第Ⅰ相臨床試験では、エピルピシン特有の副作用である嘔吐や骨髄毒性などの抑制傾向が見られ、また通常のエピルピシン投与量よりも高用量での投与も可能であったこと、さらに12か月間を超える投与例が存在していたにもかかわらず心機能の低下傾向が認められなかったことなどから、当社は、当該試験の結果を良好なものであると認識しております。よって当社は、NC-6300の開発を興和から承継するとともに、さらに加速させてまいります。具体的には、第Ⅰ相臨床試験の結果を活用し、希少がんを適応とした迅速審査制度の活用などあらゆる手段を検討した上で、国内外を問わず一日でも早い上市に向けた活動を推進してまいります。特に米国では、新規臨床試験開始について米国食品医薬品局 (FDA) と新薬臨床試験開始届 (IND) の前協議 (pre-IND meeting) を行っており、米国でのNC-6300の第Ⅰ相臨床試験を開始すべく準備を進めております。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社により、転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験 (国際共同試験) が進められておりましたが、平成28年7月、同試験において主要評価項目が達成されなかったと発表されました。同社によると、臨床試験データ解析中であり、開発方針検討中とのことであります。

新規開発パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を用いた次世代型医薬品パイプラインの開発を推進しています。当社は、エーザイ株式会社より導入したがん抑制作用の強いE7974とセンサーである抗体を結合したミセル化ナノ粒子を開発することにより、がん細胞へのターゲティング性能を高め、毒性を軽減することで治療域を拡大する新規医薬品の開発を進めており、臨床試験開始に向けての準備を進めております。国内の大手企業数社との共同研究等により、更なる提携を探索・推進しつつ、開発パイプラインを精力的に拡充しております。

また低分子医薬品に加え、副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも取り組んでおります。当社は、独自の核酸のデリバリー技術「NanoFect®」を確立し、さらに抗体/薬物結合技術を付加したActive型NanoFect®を用いることでターゲティング機能を向上させ、高分子医薬品の細胞内への侵入と薬物放出コントロールを可能にし、薬効を発揮することができる次世代型DDS医薬品の開発を進めております。中外製薬株式会社の間では、Active型NanoFect®を基に、これまでにないファースト・イン・クラスのsiRNA医薬品開発を目指した共同研究開発を推進しております。

国内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究開発プロジェクトについても積極的に取り組んでおります。

化粧品事業につきましては、平成28年3月、当社は株式会社アルピオンとの共同開発製品である男性用スカルプトータルケア製品「Depth（デプス）」のインターネット販売を開始しました。「Depth」は、当社のミセル化ナノ粒子技術を利用した製品であり、頭皮のスキンケアを通じ育毛の土台を整えることにより、健康的な頭皮・頭毛に導くための4パートシステムを採用し、これまでの育毛製品とは異なる発想から開発された新製品であります。同製品は美容室でのカウンセリング販売も行われており、今後は取扱い店舗の拡大による全国展開を目指しております。同製品のマーケティングに関しては、共同開発先である同社と協働し、顧客から長期的な支持を獲得できるような強いブランドとして育成することを目指した戦略的なマーケティング活動を展開しております。

女性用化粧品に関しましては、平成28年4月、同社が新たに販売を開始した薬用美白美容液エクシアAL ホワイトトニングイマキュレートエッセンスIDD用の原材料を供給しております。同社に対しては、以前から美容液エクラフチュールの原材料も供給しておりますが、現在、次世代型エクラフチュールの開発に向けた同社との共同研究開発を進めております。このように当社は、医薬品分野のみならず、化粧品分野においても高性能ミセル化ナノ粒子技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、医薬品事業の経営基盤構築及び関連事業や周辺事業の拡大のため、有力な企業との資本・事業提携、M&A等についての検討を進めております。

経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間の売上高は化粧品材料供給収入等により83,882千円（前第2四半期売上高13,085千円）、営業損失は1,276,050千円（前第2四半期営業損失921,735千円）、経常損失は1,770,096千円（前第2四半期経常損失904,626千円）、四半期純損失は1,771,958千円（前第2四半期四半期純損失906,060千円）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におきまして、外国為替相場の変動による為替差損518,928千円を営業外費用に計上しております。これは、当社の保有する主に外貨建て預金及び外貨建て債券の評価替えにより発生したものであります。また、受取利息27,562千円を営業外収益に計上しております。これは、主に定期預金及び債券にかかる利息であります。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

当第2四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少などにより、前事業年度末に比べ1,632,277千円減少し、13,754,065千円となりました。負債は、転換社債型新株予約権付社債の転換請求などにより、前事業年度末に比べ470,089千円減少し、2,787,479千円となりました。純資産は、転換社債型新株予約権付社債の転換請求、四半期純損失の計上などにより、前事業年度末に比べ1,162,187千円減少し、10,966,586千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成29年3月期）の業績予想につきましては、売上高は、化粧品原料及びDepthの販売収入等により182百万円（前事業年度比25.2%減）、営業利益は△3,452百万円（前事業年度営業利益△2,082百万円）、経常利益は△3,410百万円（前事業年度経常利益△2,381百万円）、当期純利益は△3,475百万円（前事業年度当期純利益△2,537百万円）を見込んでおり、平成28年5月12日の「平成28年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,081,191	10,165,015
受取手形及び売掛金	101,394	48,508
有価証券	1,679,155	2,411,615
商品及び製品	17,011	17,493
原材料及び貯蔵品	132,779	284,674
その他	305,018	234,856
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	14,316,526	13,162,139
固定資産		
有形固定資産	61,587	160,092
無形固定資産	10,999	9,758
投資その他の資産	997,229	422,074
固定資産合計	1,069,815	591,926
資産合計	15,386,342	13,754,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,709	19,164
未払法人税等	30,245	41,284
その他	188,082	227,834
流動負債合計	232,036	288,283
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000	2,475,000
繰延税金負債	1,432	—
資産除去債務	24,099	24,195
固定負債合計	3,025,531	2,499,195
負債合計	3,257,568	2,787,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,774,821	11,082,794
資本剰余金	10,756,006	11,063,979
利益剰余金	△9,648,561	△11,420,520
自己株式	—	△27
株主資本合計	11,882,265	10,726,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,557	△3,006
評価・換算差額等合計	3,557	△3,006
新株予約権	242,950	243,365
純資産合計	12,128,773	10,966,586
負債純資産合計	15,386,342	13,754,065

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,085	83,882
売上原価	8,573	28,901
売上総利益	4,512	54,980
販売費及び一般管理費	926,248	1,331,031
営業損失(△)	△921,735	△1,276,050
営業外収益		
受取利息	24,488	27,562
その他	131	193
営業外収益合計	24,619	27,756
営業外費用		
為替差損	7,442	518,928
株式交付費	67	2,872
その他	—	0
営業外費用合計	7,510	521,801
経常損失(△)	△904,626	△1,770,096
特別損失		
固定資産除売却損	22	46
特別損失合計	22	46
税引前四半期純損失(△)	△904,649	△1,770,143
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,815
法人税等合計	1,411	1,815
四半期純損失(△)	△906,060	△1,771,958

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△904,649	△1,770,143
減価償却費	13,157	7,000
固定資産除売却損益(△は益)	22	46
受取利息	△24,488	△27,562
為替差損益(△は益)	8,265	510,639
株式交付費	67	2,872
株式報酬費用	26,203	3,191
売上債権の増減額(△は増加)	149,690	52,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,578	△152,376
未収消費税等の増減額(△は増加)	16,115	15,665
前払費用の増減額(△は増加)	△77,480	42,181
買掛金の増減額(△は減少)	△1,644	5,455
未払金の増減額(△は減少)	22,085	△17,530
未払費用の増減額(△は減少)	△1,243	△499
預り金の増減額(△は減少)	1,349	1,237
その他	21,617	18,508
小計	△788,509	△1,308,427
利息の受取額	23,779	34,343
法人税等の支払額	△1,512	△3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△766,242	△1,277,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,294,229	—
定期預金の払戻による収入	8,783,336	1,736,441
有形固定資産の取得による支出	△49,227	△48,734
無形固定資産の取得による支出	△9,600	—
有価証券の取得による支出	—	△2,300,000
有価証券の償還による収入	—	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,078	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,427,200	1,387,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,280	85,387
自己株式の取得による支出	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,280	85,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	△375,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,668,106	△179,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,417	10,449,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,720,524	10,270,258

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権（第7回（い）、第14回）の行使請求及び転換社債型新株予約権付社債（第3回）の転換請求に伴い新株式545,526株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ307,973千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が11,082,794千円、資本準備金が11,063,979千円となっております。